

令和3年度
第3回 恵庭市公営企業経営審議会

- ・ 令和4年度 公営企業会計予算(案)について

令和4年2月9日
恵庭市水道部経営管理課

目次

- 1 公営企業会計について 1～4ページ
- 2 令和4年度水道事業予算状況
 - 2-(1) 令和4年度予算編成方針 5ページ
 - 2-(2) 予算のポイント 6ページ
 - 2-(3) 予算の主な概況 7ページ
 - 2-(4) 令和4年度予算の姿 8～11ページ
 - 2-(5) 令和4年度予算と経営戦略 12～13ページ
 - 2-(6) 令和4年度水道事業会計予算書 財務諸表(案) 14～19ページ
- 3 令和4年度下水道事業予算状況
 - 3-(1) 令和4年度予算編成方針 20ページ
 - 3-(2) 予算のポイント 21ページ
 - 3-(3) 予算の主な概況 22ページ
 - 3-(4) 令和4年度予算の姿 23～26ページ
 - 3-(5) 令和4年度予算と経営戦略 27～28ページ
 - 3-(6) 令和4年度下水道事業会計予算書 財務諸表(案) 29～35ページ

1 公営企業会計について

【地方公営企業とは】

- ・ 地方公共団体が、**住民の福祉の増進**を目的として設置し、経営する企業。
- ・ 企業としての**経済性**を発揮する必要があるため、一般の官公庁会計と異なった企業会計という経理方式によって財政状況がとらえられている。
- ・ 固定資産台帳の整備、複式簿記の導入により、精緻な財務書類の作成が可能となり、経営状況のよりの的確な把握が可能となる。
- ・ 恵庭市では水道事業と下水道事業の**2事業**が該当。
- ・ 主に「水道料金」と「下水道使用料」の料金収入で経費をまかなっている。

1 公営企業会計について

【公営企業会計と官公庁会計の違い】

- ①現金主義ではなく、**発生主義**である（法第20条）
現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。（複式簿記採用）
- ②**期間計算**（費用配分）の考え方がある（法第20条）
その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。
（3月決算）
- ③**損益計算**と**資本取引**の区分がある（法第20条、令第9条）
1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の2つの収支がある。
- ④**資産、負債及び資本**の概念がある（法第20条）
「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。※資産 = 負債 + 資本
- ⑤**予算**及び**決算**の双方を重視する（法第3条）
歳出の規制だけでなく、経済性の発揮が求められている。
- ⑥企業経営の**弾力化**（法第24条第3項）
予算編成後の経済情勢変化や予測不能事態への対応について、予算超過支出が認められている。

法：地方公営企業法、令：地方公営企業法施行令

1 公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支】

■収益的収支（3条）

1年間の企業活動に伴い発生する収益と費用を表したもの

- 施設の維持管理、事業を運営するための費用とその財源
- 当年度の収益と費用を表す

■資本的収支（4条）

施設の建設など支出の効果が翌年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの

- 施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
- 翌年度の収益的収支に影響

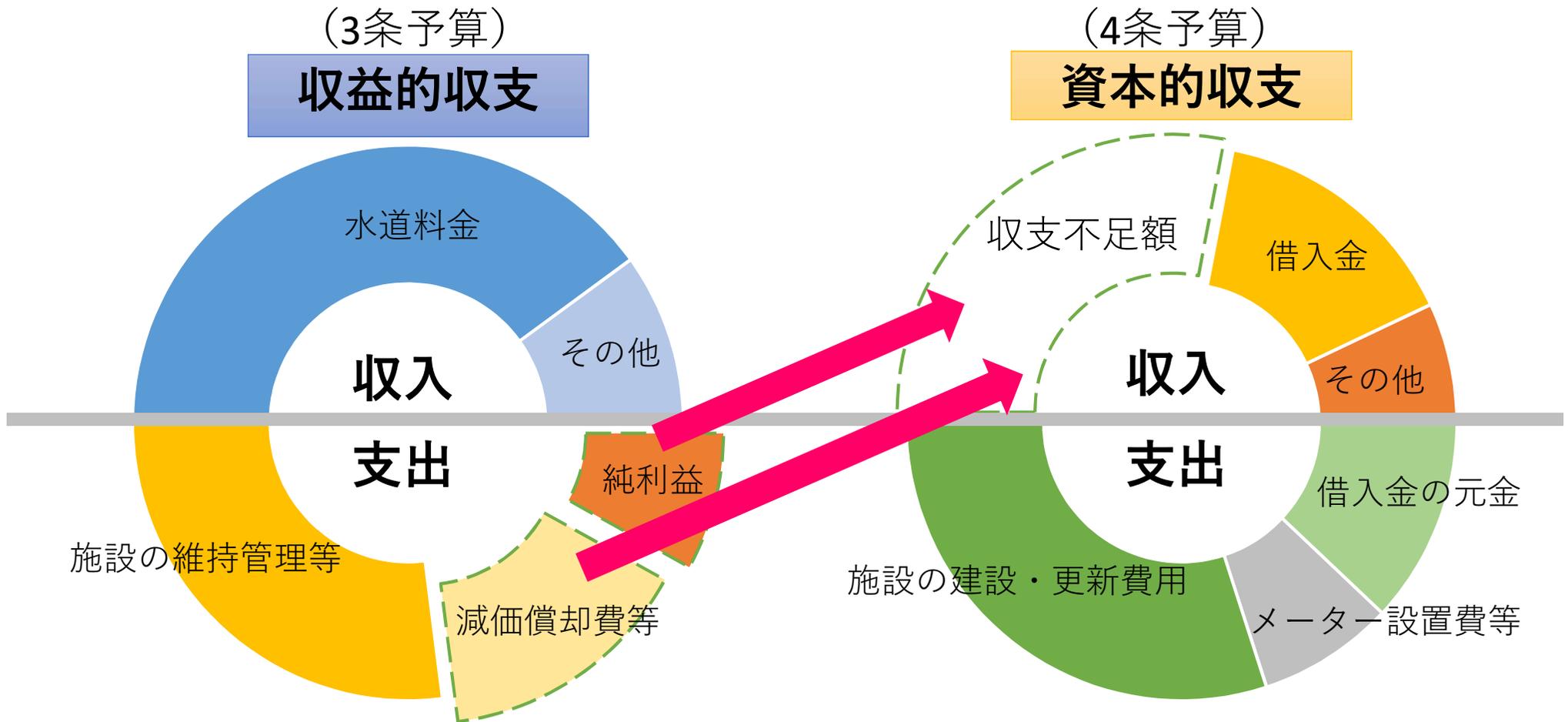
○公営企業においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの利益や損益勘定留保資金※1（減価償却費※2等）で補てん（穴埋め）することが一般的

※1 損益勘定留保資金：現金支出を伴わない費用によって企業内に残る資金

※2 減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの

1 公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支の関係】



2-(1) 令和4年度予算編成方針(水道事業)

令和4年度予算編成について

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を推進していくことが重要となります。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、今後の人口減少等に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。

こうした中で、継続して公営企業として事業を行う場合には、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが重要となります。水道事業においては、平成27年度の水道水源の2系統化以降、受水費の増加等により収益力が低下しており、また、令和2年3月に改定した「水道事業ビジョン・経営戦略」において、令和2年度以降はさらなる投資の増加が計画されており、現金残高の減少が懸念されるところであります。

予算編成方針の基本的な考え方として、経営戦略財政計画における収支見通しを基準とするが、水道管の耐震化の課題を計画的に実施していかなければならないことを踏まえると共に、現金残高及び企業債残高のバランスも考えながら、公営企業の効率化、経営の健全化に努めることとします。

令和4年度予算の概況について

公営企業として事業を継続するためには、必要な投資を計画的に推進すること、及び投資に必要な資金も含めた適正な利益を確保することが求められます。令和4年度予算は、令和2年3月に改定した「水道事業ビジョン・経営戦略」に基づき、「安全・安心な水道水の確保」、「災害に強い水道の構築」、「次世代につなぐ水道事業運営」を基本目標としたつの施策事業を進めていきます。

3条予算は、水道料金収入の減少による4条予算への補填財源となる利益の確保が厳しさを増すことから、経費の抑制に努め、現金残高及び企業債残高のバランスも考えながら、公営企業の効率化、経営の健全化に努めた予算としました。

4条予算は、主要な施策事業として、投資計画（管路更新計画）に基づき、地震に弱いとされる塩化ビニル管の更新、応急給水車両の導入を進めていきます。

2-(2) 予算のポイント

【収入支出の概要】

■収益的収支（3条）

（単位：千円）

	令和4年度予算(a)	令和3年度予算(b)	増減(a-b)	増減率
収益的収入(A) 税抜	1,514,116	1,539,575	△25,459	△1.7%
(税込)	(1,653,620)	(1,682,138)	(△28,518)	(△1.7%)
収益的支出(B) 税抜	1,430,015	1,417,120	12,895	0.9%
(税込)	(1,513,967)	(1,504,316)	(9,651)	(0.6%)
純利益(A-B) 税抜	84,101	122,455	△38,354	△45.6%

主な増減理由（消費税抜き）

- ・収入 給水収益の減少（△12,991千円）
- ・支出 修繕費の減少（△1,065千円）
資産取得による減価償却費の増加（17,511千円）

■資本的収支（4条）

（単位：千円、消費税込み）

	令和4年度予算(a)	令和3年度予算(b)	増減(a-b)	増減率
資本的収入(A)	326,900	192,800	134,100	41.0%
資本的支出(B)	839,088	830,722	8,366	1.0%
収支不足(A-B)	△512,188	△637,922	125,734	24.6%

主な増減理由（消費税込み）

- ・収入 企業債借入額の増加（111,100千円）、一般会計出資金の増加（23,000千円）
- ・支出 老朽管更新工事費の増加（15,578千円）
固定資産購入費の減少（△13,470千円）

2-(3) 予算の主な概況

令和4年度予算「建設改良費等」の特徴

(消費税込み)

1 令和4年度 水道施設整備費（工事請負費）

水道事業ビジョン・経営戦略

基本目標	施策内容	事業展開
Ⅱ 強靱	施策1：耐震化の推進	地震に弱いとされる塩化ビニル管(TS継手)を、耐震性を有する管への更新を優先的に行います。
Ⅲ 持続	施策1：老朽管路の計画的な更新	標準耐用年数40年を超過した老朽管や更新を迎える管路の増大に備え、管路更新計画に基づき効率的に管路の更新を行います。

耐用年数を超過した老朽管の更新を行います。特に、非耐震管とされる塩化ビニル管（TS継手）[VP-TS]を重点的に耐震管に更新を行います。

	種別	規模	工事費	説明
①	老朽管更新	10,204 m	420,610 千円	
	◎ VP-TS（塩化ビニル管TS継手）	9,214 m	382,750 千円	重点
	・ VP-RR（塩化ビニル管RR継手）	296 m	13,818 千円	
	・ PEP（ポリエチレン管）	434 m	14,456 千円	基線関連工事、道路改良に伴う布設替工事等を含む。
	・ DCIP等（ダクタイル鋳鉄管等）	260 m	9,586 千円	
②	新設	775 m	35,453 千円	未普及路線の整備及び幹線道路の配水管路網強化のため。

老朽管更新・新設合計（①+②）	
工事費	456,063 千円
規模	10,979 m
工事件数	20 件
路線数	48 路線

2 令和4年度 固定資産購入費

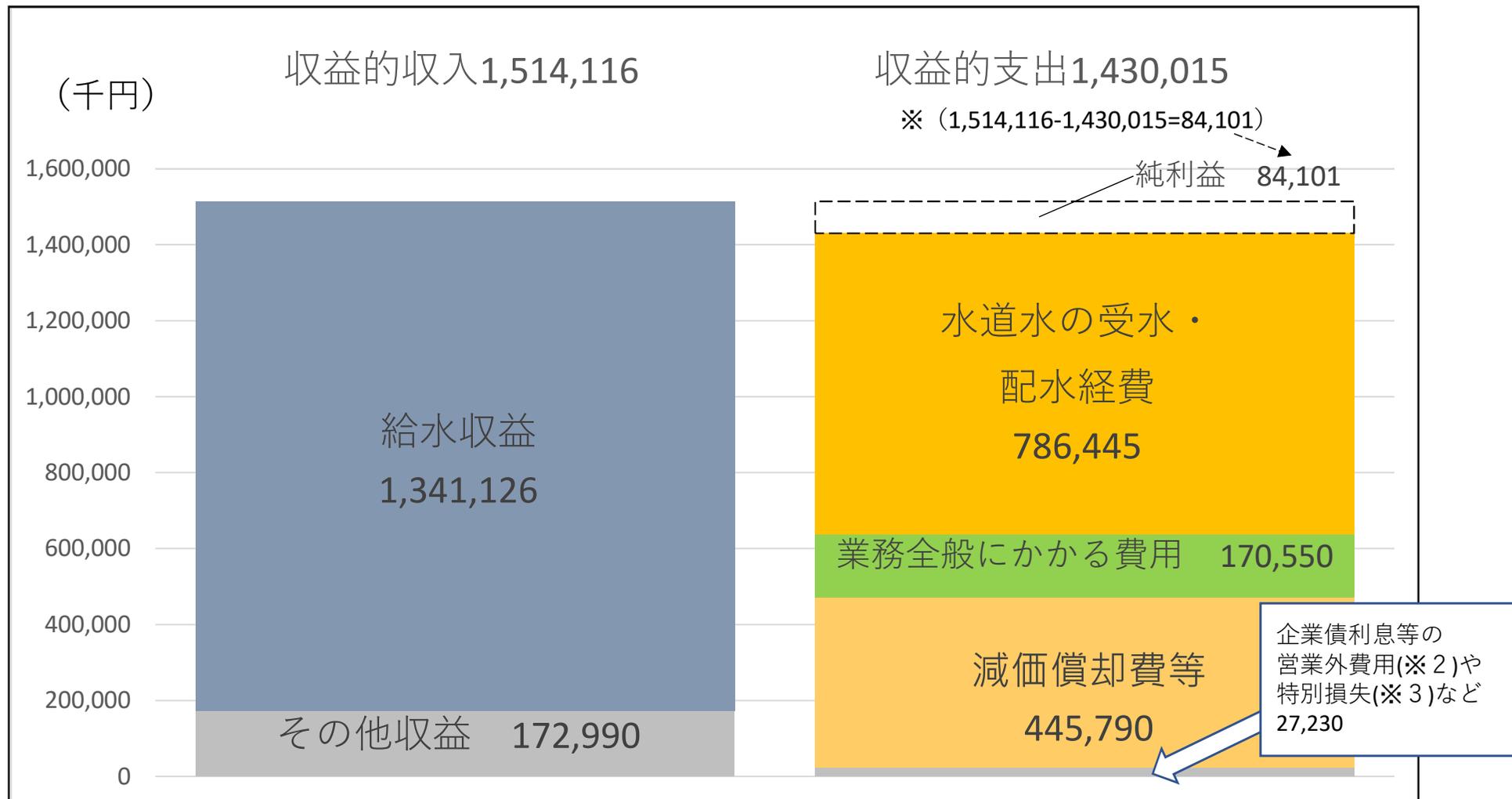
Ⅱ 強靱	施策3：応急給水体制の確保及び推進	・ 給水車の導入と防災訓練の実施を行い、応急給水体制を充実します。
------	-------------------	-----------------------------------

給水タンク車を購入し、災害対策の強化を図ります。

応急給水車購入事業	23,000 千円
-----------	-----------

2-(4) 令和4年度予算の姿

■ 収益的収支（3条） 消費税抜き



※1 支払利息：借入金（企業債）に対する利息

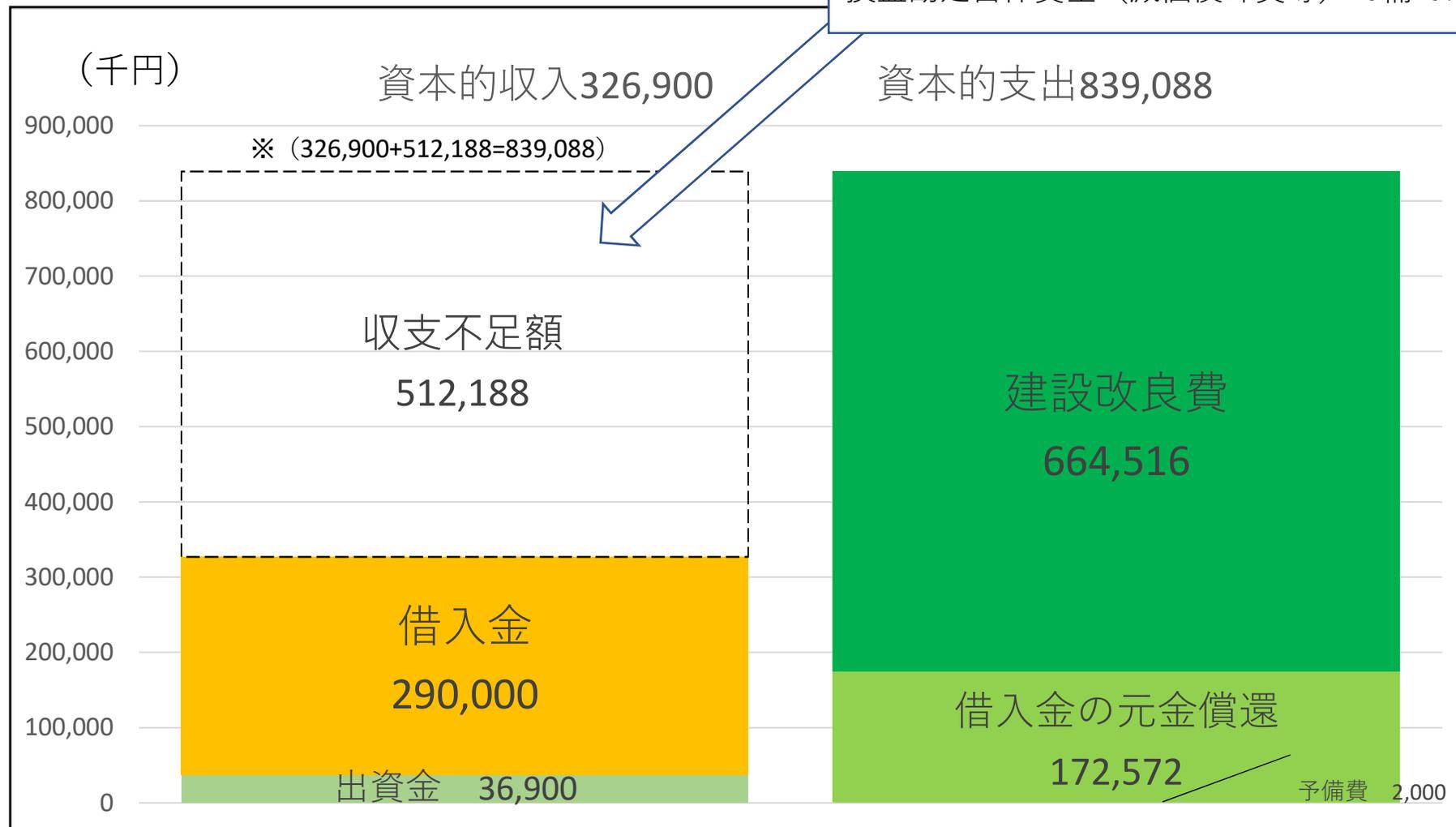
※2 営業外費用：水道事業の主たる営業活動以外のから生じる費用

※3 特別損失：当期の費用に計上することが不適当な費用（臨時的な費用や過年度分の水道料金還付金など）

2-(4) 令和4年度予算の姿

■ 資本的収支（4条）消費税込込み

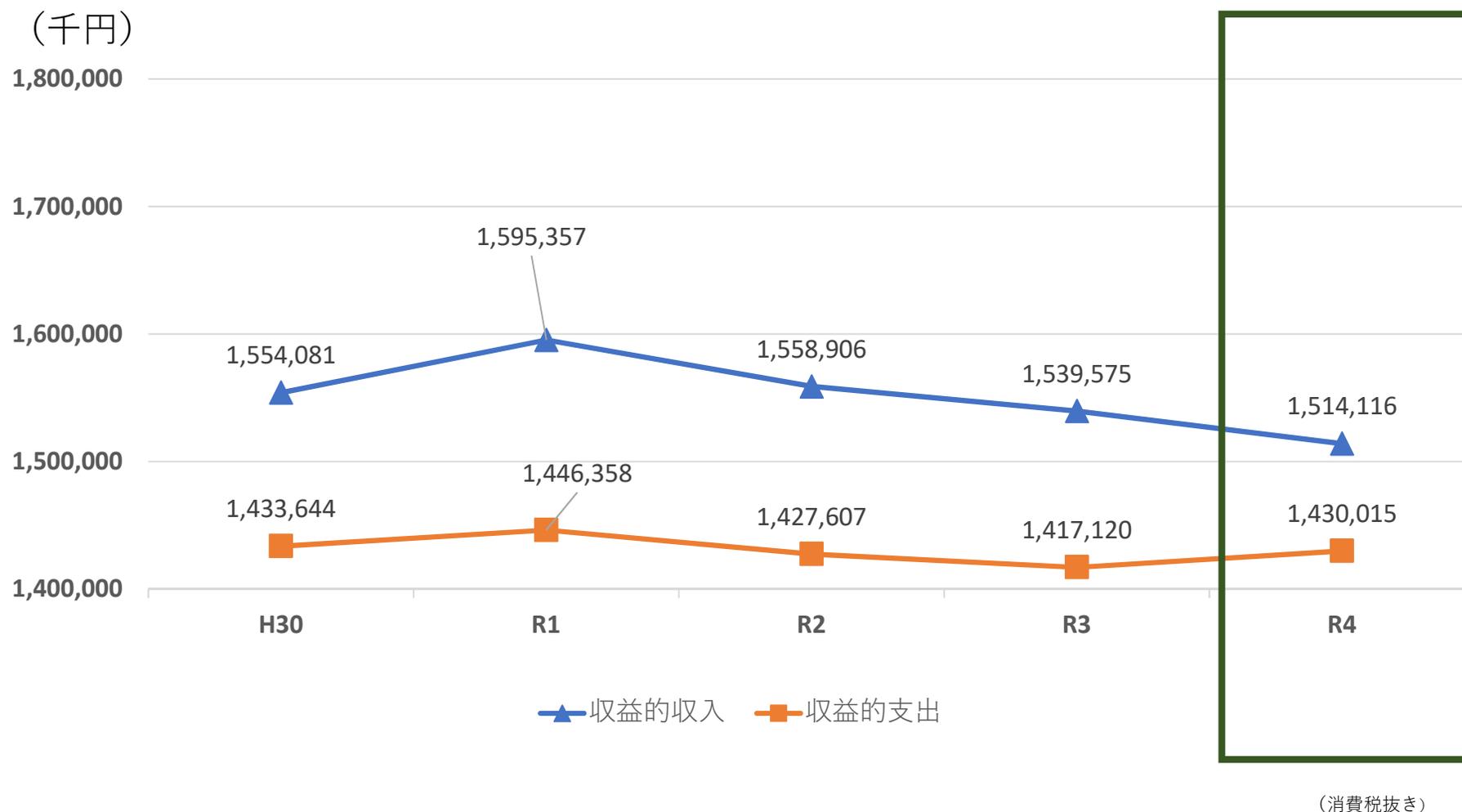
損益勘定留保資金（減価償却費等）で補てん



出資金：一般会計又は他会計から特別に出資されたもの

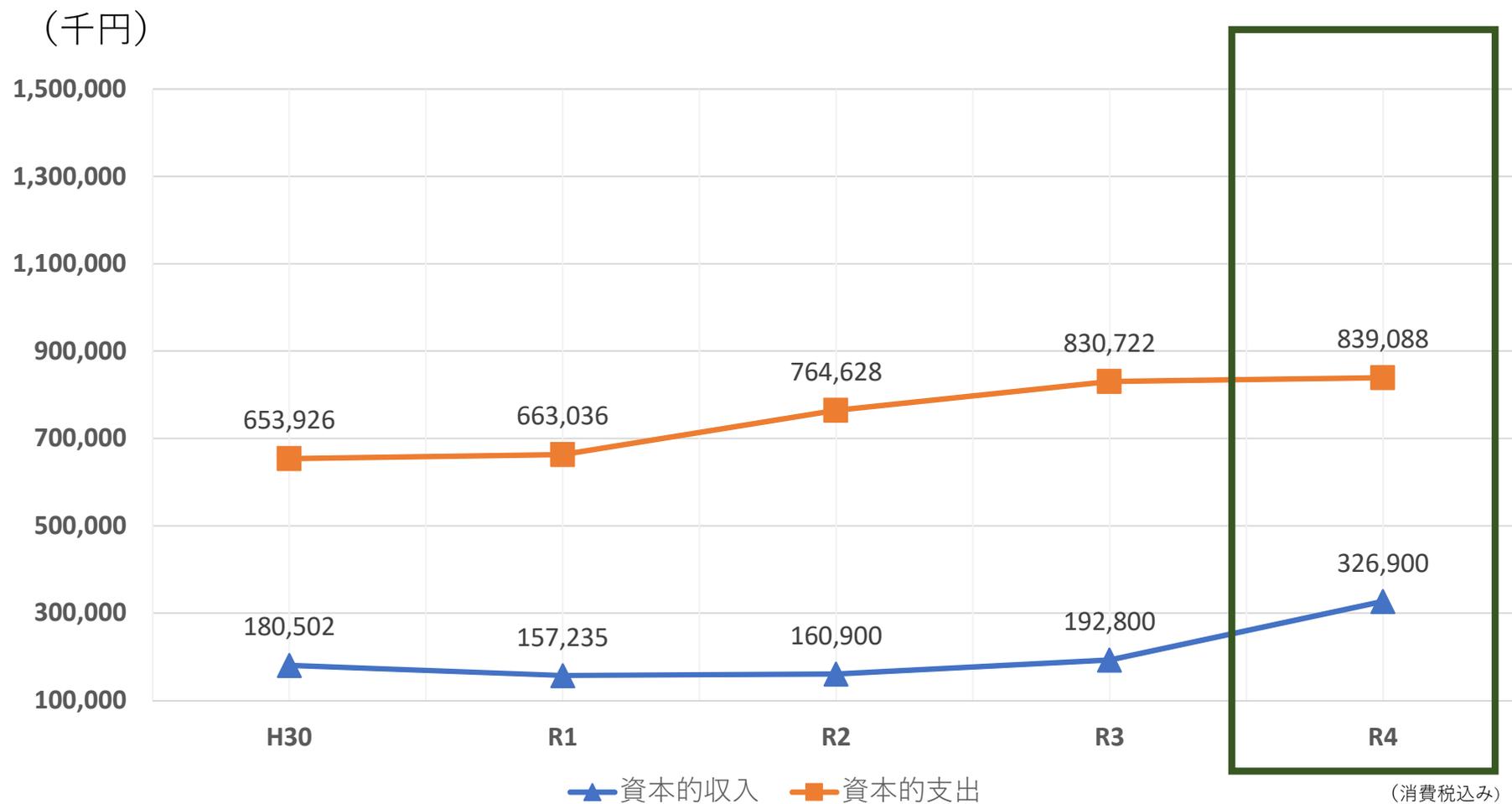
2-(4) 令和4年度予算の姿

■収益的収支予算（3条）の推移（5年）



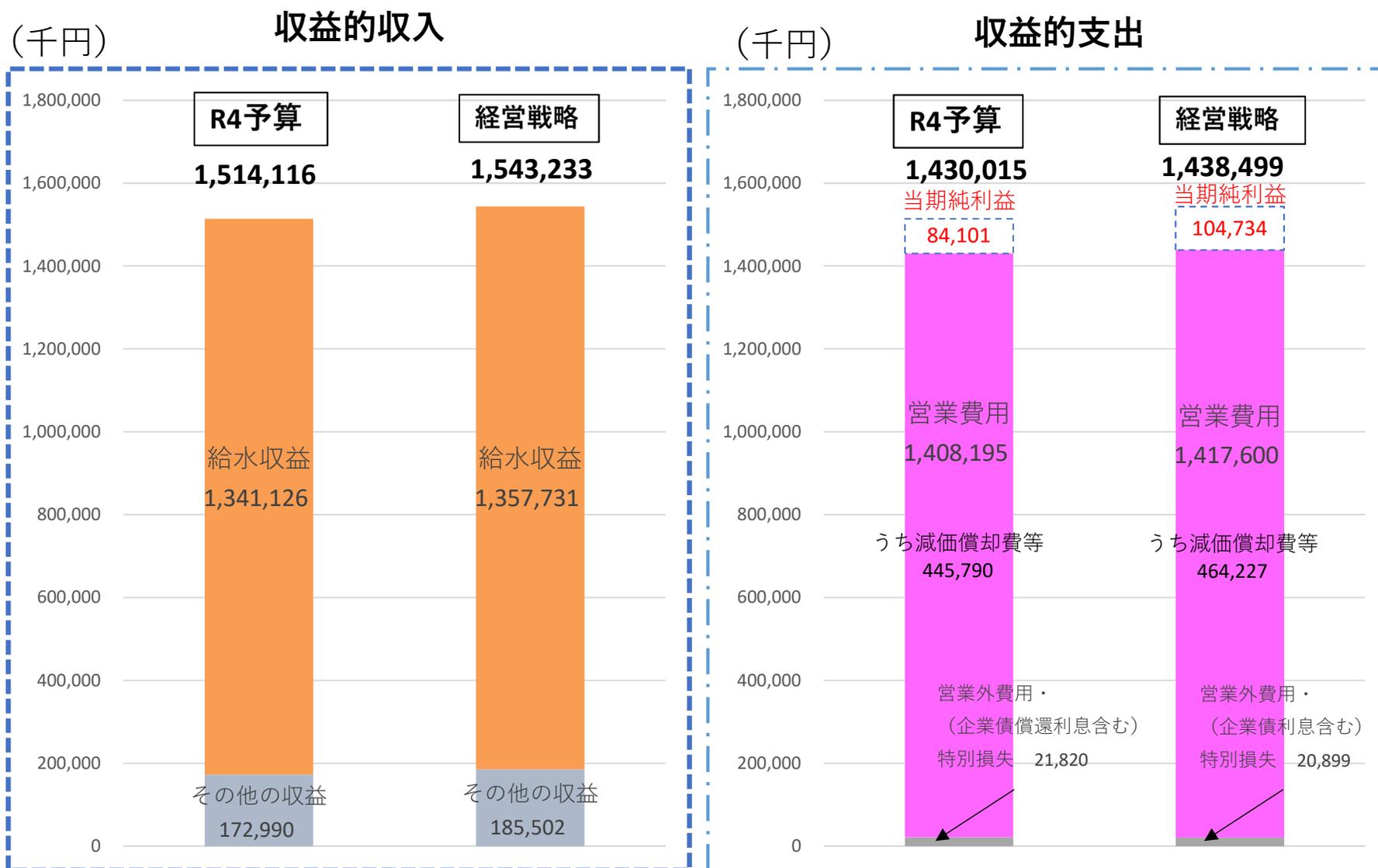
2-(4) 令和4年度予算の姿

■ 資本的収支予算（4条）の推移（5年）



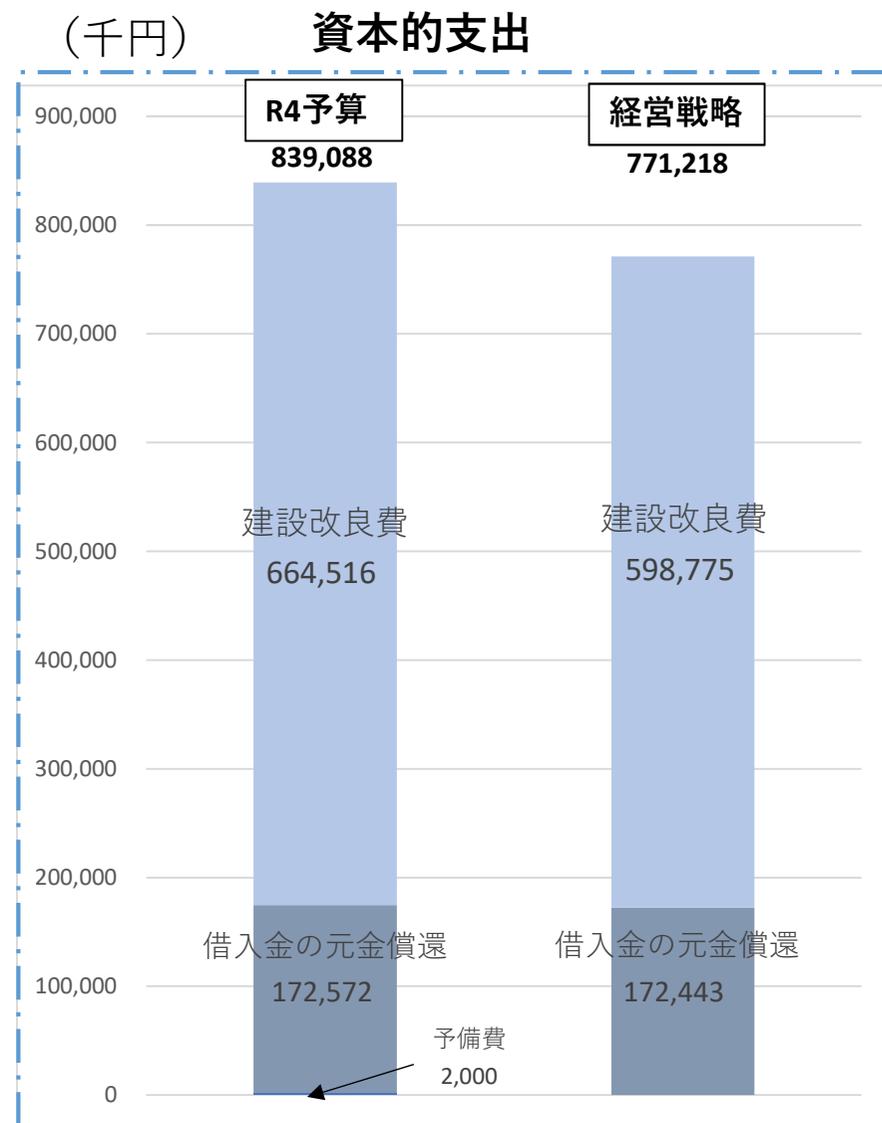
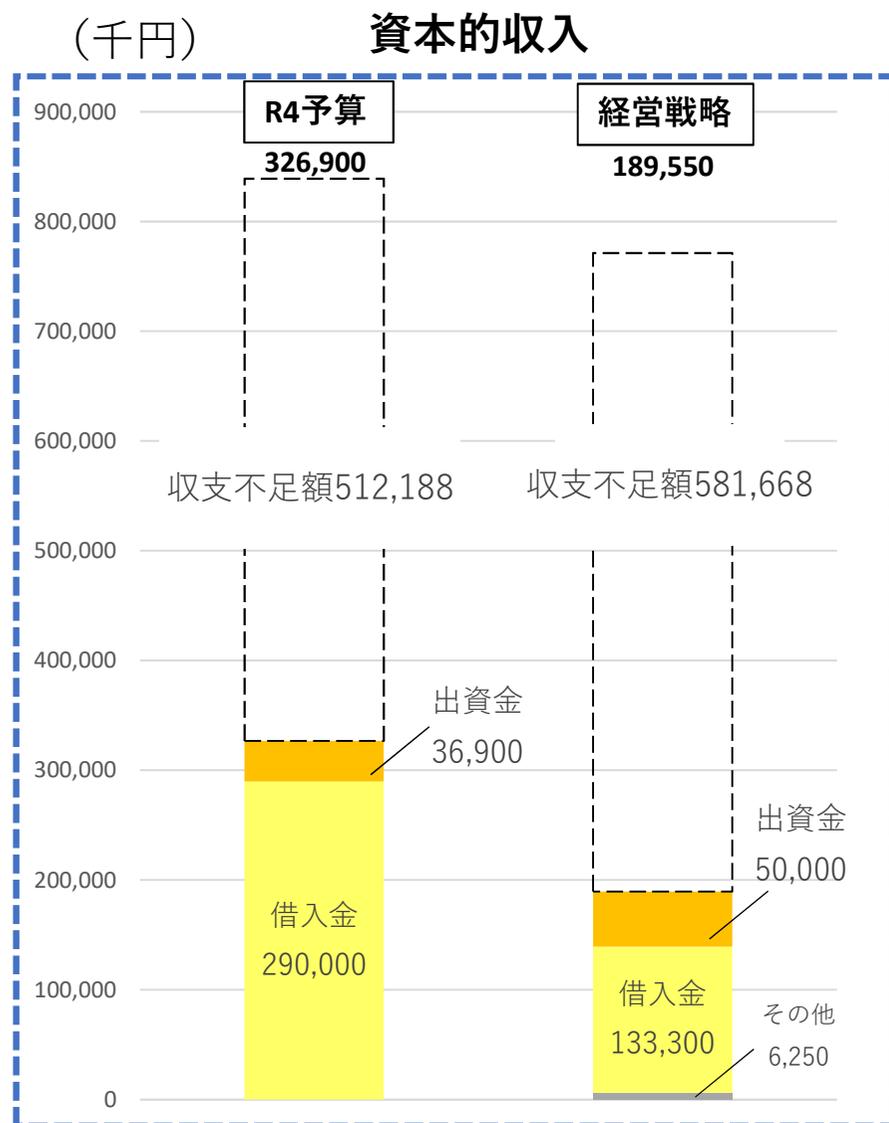
2-(5) 令和4年度予算と経営戦略

■収益的収支（消費税抜き）



2-(5) 令和4年度予算と経営戦略

■資本的収支（消費税込み）



2-(6) 令和4年度水道事業会計予算書 財務諸表(案)

- ① キャッシュ・フロー計算書
- ② 前年度予算比較表
- ③ 損益計算書前年度予算比較表
- ④ 貸借対照表前年度予算比較表

①令和4年度水道事業予算キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

(単位：千円)

区 分	R4年度予算	R3年度予算	分析
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	494,077	517,194	
当年度純利益 (△は損失) ①	84,101	122,455	■投資に充当可能な資金 (4条投資財源)
減価償却費 ②	410,257	392,746	①当年度純利益(減積積立金:84,101)
修繕引当金の増加額 (△は減少) ④	0	0	②損益勘定留保資金(387,224)
特別修繕引当金の増加額 (△は減少) ④	20,000	20,000	■営業に係る運転資金
貸倒引当金の増減額 (△は減少) ④	△ 37	△ 333	③営業資産・負債資金(2,175)
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少) ④	614	△ 587	④営業非資金費用(20,577)
長期前受金戻入額 ②	△ 58,066	△ 62,079	■その他の異動
受取利息及び受取配当金 ⑤	△ 9	△ 10	⑤上記以外の異動(20,802)
支払利息 ⑤	20,811	24,982	
固定資産除却損 ②	35,033	33,780	
未収金の増減額 (△は増加) ③	3,563	12,566	
未払金の増減額 (△は減少) ③	△ 1,811	△ 2,223	
未払費用の増減額 (△は減少) ③	△ 54	175	
たな卸資産の増減額 (△は増加) ③	500	455	
預り金の増減額 (△は減少) ③	0	3	
その他資産負債の増減額 (△は減少) ③	△ 23	236	
小計	514,879	542,166	
利息及び配当金の受取額	9	10	
利息の支払額	△ 20,811	△ 24,982	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,867	△ 604,619	
固定資産の取得による支出	△ 612,867	△ 604,619	■固定資産取得支出(△612,867)
国庫補助金等による収入	0	0	(主な事業/税込み) 【固定資産購入費】応急給水車購入事業(23,000千円) 作業車両購入(4,000千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	154,328	20,171	
建設改良企業債による収入	290,000	178,900	企業債借入額・一般会計出資金の増
一般会計からの出資金による収入	36,900	13,900	
建設改良企業債の償還による支出	△ 172,572	△ 172,629	
資金増減額 (1+2+3)	35,538	△ 67,254	
資金期首残高	835,520	788,767	
資金期末残高	871,058	721,513	

[企業会計キャッシュ・フロー計算書説明]

- 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

キャッシュフロー計算書とは、現金主義により資金の流れを把握する資料です。

損益計算書は発生主義に基づいているため、実際の収入・支出とは発生時期が異なります。

損益計算書と貸借対照表だけではその年度に必要な資金量が不明確であるため、現金の収入・支出に関する情報を補てんしようとするものです。

② 令和4年度水道事業予算の概要 前年度予算比較表

1 収益的収支

(収益的収入) (単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 営業収益	1,591,498	1,615,358	△ 23,860
(1) 給水収益	1,475,238	1,489,528	△ 14,290
(2) 受託事業収益	46,642	56,308	△ 9,666
(3) その他営業収益	69,618	69,522	96
2. 営業外収益	62,122	66,780	△ 4,658
(1) 受取利息及び配当金	9	10	△ 1
(2) 他会計負担金	2,189	2,744	△ 555
(3) 長期前受金戻入	58,066	62,079	△ 4,013
(4) 雑収益	1,858	1,947	△ 89
3. 特別利益	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
収益的収入合計	1,653,620	1,682,138	△ 28,518

2 資本的収支

(資本的収入) (単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 企業債	290,000	178,900	111,100
(1) 企業債	290,000	178,900	111,100
2. 出資金	36,900	13,900	23,000
(1) 出資金	36,900	13,900	23,000
合計	326,900	192,800	134,100

	R4	R3	増減
資本的収支差引額	△ 512,188	△ 637,922	125,734

(収益的支出) (単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 営業費用	1,489,915	1,475,116	14,799
(1) 受水費	745,971	747,268	△ 1,297
(2) 配水及び給水費	113,074	119,952	△ 6,878
(3) 受託工事費	5,951	12,314	△ 6,363
(4) 総係費	179,129	168,556	10,573
(5) 減価償却費	410,257	392,746	17,511
(6) 資産減耗費	35,533	34,280	1,253
2. 営業外費用	21,052	26,200	△ 5,148
(1) 支払利息	20,811	24,982	△ 4,171
(2) 消費税	231	1,118	△ 887
(3) 雑支出	10	100	△ 90
3. 特別損失	1,000	1,000	0
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
(1) 予備費	2,000	2,000	0
収益的支出合計	1,513,967	1,504,316	9,651

(資本的支出) (単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 建設改良費	664,516	656,093	8,423
(1) 水道施設整備費	506,914	486,880	20,034
(2) メーター設置費	120,141	118,282	1,859
(3) 固定資産購入費	37,461	50,931	△ 13,470
2. 企業債償還金	172,572	172,629	△ 57
(1) 企業債償還金	172,572	172,629	△ 57
2. 予備費	2,000	2,000	0
(1) 予備費	2,000	2,000	0
合計	839,088	830,722	8,366

③ 令和4年度水道事業損益計算書 前年度予算比較表

(収 入)

(単位：千円、税抜き)

収益の部				
科 目	R 4 予算	R 3 予算	増減	増減の要因 (R4予算/R3予算)
総収益 (A)	1,514,116	1,539,575	△ 25,459	
1. 営業収益	1,451,810	1,472,623	△ 20,813	
(1) 給水収益	1,341,126	1,354,117	△ 12,991	家事用の増加 (3,456千円)、家事用外の減少 (△16,447千円)
(2) 受託事業収益	42,416	51,190	△ 8,774	受託工事の減少 (△6,074千円)、下水道事務負担金の減少 (△2,708千円)
(3) その他営業収益	68,268	67,316	952	戸磯跨線橋工事補償費の増加 (665千円)
2. 営業外収益	62,306	66,952	△ 4,646	
(1) 受取利息及び配当金	9	10	△ 1	預金利率の減少 (店頭表示利率0.002%)
(2) 他会計負担金	2,189	2,744	△ 555	料金システム福祉助成カスタマイズ費用分の減少 (△987千円)
(3) 長期前受金戻入	58,066	62,079	△ 4,013	受贈財産評価額の減少 (△2,744千円)
(4) 雑収益	2,042	2,119	△ 77	廃棄分解メーター売却代の減少 (△87千円)
3. 特別利益	0	0	0	
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	

(支 出)

(単位：千円、税抜き)

費用の部				
科 目	R 4 予算	R 3 予算	増減	増減の要因 (R4予算/R3予算)
総費用 (B)	1,430,015	1,417,120	12,895	
1. 営業費用	1,408,195	1,391,048	17,147	
(1) 受水費	678,155	679,334	△ 1,179	給水量減少に伴う受水費の減少
(2) 配水及び給水費	108,290	115,127	△ 6,837	【人件費】職員1名減による人件費の減少 (△6,299千円) 【修繕費】修繕費の減少 (△1,065千円)
(3) 受託工事費	5,410	11,194	△ 5,784	消火栓更新事業費の減少
(4) 総係費	170,550	158,367	12,183	【人件費】職員1名増による人件費の増加 (11,375千円) 【負担金】一般会計負担金の増加 (1,359千円)
(5) 減価償却費	410,257	392,746	17,511	償却資産の増加
(6) 資産減耗費	35,533	34,280	1,253	除却資産の増加
2. 営業外費用	20,820	25,072	△ 4,252	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,811	24,982	△ 4,171	企業債償還利息の減少
(2) 雑支出	9	90	△ 81	
3. 特別損失	1,000	1,000	0	
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	
(2) その他特別損失	0	0	0	
当年度純利益 (A) - (B)	84,101	122,455	△ 38,354	
前年度繰越利益剰余金	288,862	288,233	629	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	372,963	410,688	△ 37,725	

④ 令和4年度水道事業 貸借対照表前年度比較表

(資産の部)

(単位：千円、税込み)

資産の部			
科 目	R 4 予算	R 3 予算	R3予算比
1. 固定資産	8,969,285	8,802,148	167,137
(1) 有形固定資産	8,945,624	8,773,795	171,829
イ 土地	145,133	145,133	0
ロ 建物	280,418	294,504	△ 14,086
ハ 構築物	7,806,060	7,626,122	179,938
ニ 機械及び装置	171,325	186,750	△ 15,425
ホ 車両運搬具	25,199	487	24,712
ヘ 工具器具及び備品	56,891	58,387	△ 1,496
ト メーター	460,598	462,412	△ 1,814
(2) 無形固定資産	23,661	28,353	△ 4,692
イ 土地利用権	1,936	1,936	0
ロ 施設利用権	19,305	19,646	△ 341
ハ 電話加入権	21	21	0
ニ ソフトウェア	2,399	6,750	△ 4,351
2. 流動資産	986,214	845,349	140,865
(1) 現金預金	871,058	721,513	149,545
(2) 未収金	107,750	114,424	△ 6,674
(3) 貯蔵品	6,406	8,412	△ 2,006
(4) その他流動資産	1,000	1,000	0
資産合計	9,955,499	9,647,497	308,002

(負債・資本の部)

(単位：千円、税込み)

負債・資本の部			
科 目	R 4 予算	R 3 予算	R3予算比
1. 固定負債	1,783,451	1,638,039	145,412
(1) 企業債	1,655,560	1,530,148	125,412
(2) 修繕引当金	63,911	63,911	0
(3) 特別修繕引当金	63,980	43,980	20,000
2. 流動負債	442,675	381,986	60,689
(1) 企業債	159,864	167,847	△ 7,983
(2) 未払金	106,587	109,084	△ 2,497
(3) 未払費用	1,134	1,015	119
(4) 引当金	9,649	9,017	632
(5) 預り金	165,441	95,023	70,418
3. 繰延収益	1,182,393	1,215,573	△ 33,180
(1) 長期前受金	2,715,310	2,715,205	105
イ 受贈財産評価額	1,546,409	1,524,209	22,200
ロ 補助金	91,775	110,078	△ 18,303
ハ 工事負担金	1,077,126	1,080,918	△ 3,792
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,532,917	△ 1,499,632	△ 33,285
4. 資本金	5,555,460	5,382,654	172,806
(1) 資本金	5,555,460	5,382,654	172,806
5. 剰余金	991,520	1,029,245	△ 37,725
(1) 資本剰余金	618,557	618,557	0
イ 受贈財産評価額	21,347	21,347	0
ロ 補助金	161,558	161,558	0
ハ 工事負担金	435,652	435,652	0
(2) 利益剰余金	372,963	410,688	△ 37,725
イ 当年度未処分利益剰余金	372,963	410,688	△ 37,725
負債・資本合計	9,955,499	9,647,497	308,002

3-(1) 令和4年度予算編成方針(下水道事業)

令和4年度予算の編成について

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を推進していくことが重要となります。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、今後の人口減少等に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。

こうした中で、継続して公営企業として事業を行う場合には、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが重要となります。

下水道事業においては、繰入金の激変緩和措置が令和元年度に終了し、令和2年度より繰入金が大幅に減少したことや、地下水の自社汚水処理への転換による下水道使用料の大幅減収による収益の悪化、費用面では施設老朽化に伴う修繕費の増大等により、今後、経営の圧迫が懸念されているところではありますが、令和4年3月に改定予定の「下水道事業ビジョン・経営戦略」において、計画の見直しを行い、安定的、効率的な経営に努めてまいります。

予算編成方針の基本的な考え方として、経営戦略財政計画における収支見通しを基準とするが、下水道の分流化等の課題を計画的に実施していかなければならないことを踏まえると共に、現金残高及び企業債残高のバランスも考えながら、公営企業の効率化、経営の健全化に努めることとします。

令和4年度予算の概況について

将来に渡って安定した下水道事業を継続するため、計画的な維持管理や人材育成を行い、施設の老朽化および地震対策を進めると共に、近年の豪雨などに対応する下水道整備により、市民が安心して暮らせる街づくりを進めます。令和4年度予算につきましては、「下水道事業経営戦略」に基づき、「下水道の適正な処理と普及」、「災害に強く持続可能な下水道」、「資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会を構築」を基本目標とした7つの施設整備事業を進めていきます。

3条予算は、維持管理費の増加により、4条予算への補填財源となる利益の確保が厳しさを増すことから、現金残高及び企業債残高のバランスも考えながら、公営企業の効率化、経営の健全化に努めた予算としました。

4条予算は、主要な施策事業として、分流化（R7完了目標）、管渠・処理場ストックマネジメント（老朽化対策）、管渠耐震化、基線跨線橋架替に伴う管渠整備を継続するとともに、管渠耐震化などの事業を実施します。

3-(2) 予算のポイント

【収入支出の概要】

■収益的収支（3条）

（単位：千円）

	令和4年度予算(a)	令和3年度予算(b)	増減(a - b)	増減率
収益的収入(A) 税抜	2,683,524	2,661,482	22,042	0.8%
（税込）	(2,801,822)	(2,772,365)	(29,457)	1.1%
収益的支出(B) 税抜	2,592,909	2,516,967	75,942	2.9%
（税込）	(2,646,343)	(2,562,517)	(83,826)	3.2%
純利益 (A-B)	90,615	144,515	△53,900	△59.5%

主な増減理由（消費税抜き）

- ・収入 一般会計繰入金の増加（20,394千円）
- ・支出 管渠ストマネ調査費の増加（34,036千円）、処理場維持管理委託料の増加（25,135千円（うちユーティリティー費16,055千円））、減価償却費の増加（28,716千円）

■資本的収支（4条）

（単位：千円、消費税込み）

	令和4年度予算(a)	令和3年度予算(b)	増減(a - b)	増減率
資本的収入(A)	1,159,049	1,114,672	44,377	3.8%
資本的支出(B)	2,000,524	2,020,253	△19,729	△1.0%
収支不足 (A-B)	△841,475	△905,581	64,106	7.6%

主な増減理由（消費税込み）

- ・収入 企業債借入の増加（42,200千円）
- ・支出 企業債償還金の減少（△18,819千円）

3-(3) 予算の主な概況

令和4年度予算「建設改良費等」の特徴

(単位：千円、消費税込み)

1 令和4年度 下水道整備費（工事請負費（下水道事業団発注工事（委託料）含む））

下水道事業経営戦略

基本目標	
I. 安定	経営基盤の強化による経営の安定
II. 快適	下水道の適正な処理と普及
III. 持続	災害に強く持続可能な下水道
IV. 環境	資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築

名称	規模	(内訳)	工事費(千円)
1. 公共下水道事業 管渠整備工事			
II. 快適 下水道の適正な処理と普及			6,600
汚水管整備による生活環境の向上	公共樹新設	N=10箇所	6,600
III. 持続 災害に強く持続可能な下水道			172,850
雨水管網整備による浸水被害の軽減・解消	戸磯跨線橋架替関連雨水管整備	L= 214m	49,000
	道路関連雨水整備	-	10,000
老朽化対策	管渠改築（ストックマネジメント計画）	L= 90m	管更生（重要管路：島松寿町軌道横断部、通常管路：合流地区） 38,000
	公共樹布設替	N=50箇所	5,000
	人孔蓋布設替	N=8箇所	1,850
地震対策	管渠耐震化	二次災害想定管 及び 患庭1号幹線（可とう継手N=58箇所、人孔更生14箇所）	69,000
IV. 環境 資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築			391,000
合流改善	合流式下水道の分流化	L=2,480m	福住1工区(ゼロ市)L=340m、福住2工区L=480m、末広(※繰越)L=535m、末広L=605m、緑町L=520m、宅内分流化 391,000
2. 公共下水道事業 処理場整備工事（日本下水道事業団発注工事を含む）			
III. 持続 災害に強く持続可能な下水道			262,720
老朽化対策	処理場施設改築（ストックマネジメント計画）	汚泥濃縮機外設備更新（2/2年目）	177,000
	処理場施設改修（設備整備計画(維持管理計画)）	沈砂池除塵機外設備更新（1/2年目）	70,000
		汚泥濃縮棟屋上防水外改修	15,720
3. 個別排水処理施設整備事業 合併処理浄化槽設置工事			
II. 快適 下水道の適正な処理と普及			22,330
生活排水処理率の向上	合併処理浄化槽設置工事	N=10基	22,330

1. 管渠整備工事	
工事費	570,450千円
規模	L=2,784m
主要工事件数(予定)	9件

2. 処理場整備工事	
工事費	262,720千円
(日本下水道事業団発注工事含む)	

3. 合併処理浄化槽設置工事	
総事業費	22,330千円
規模	10基

2 令和4年度 緑化フェア関連下水道広報事業

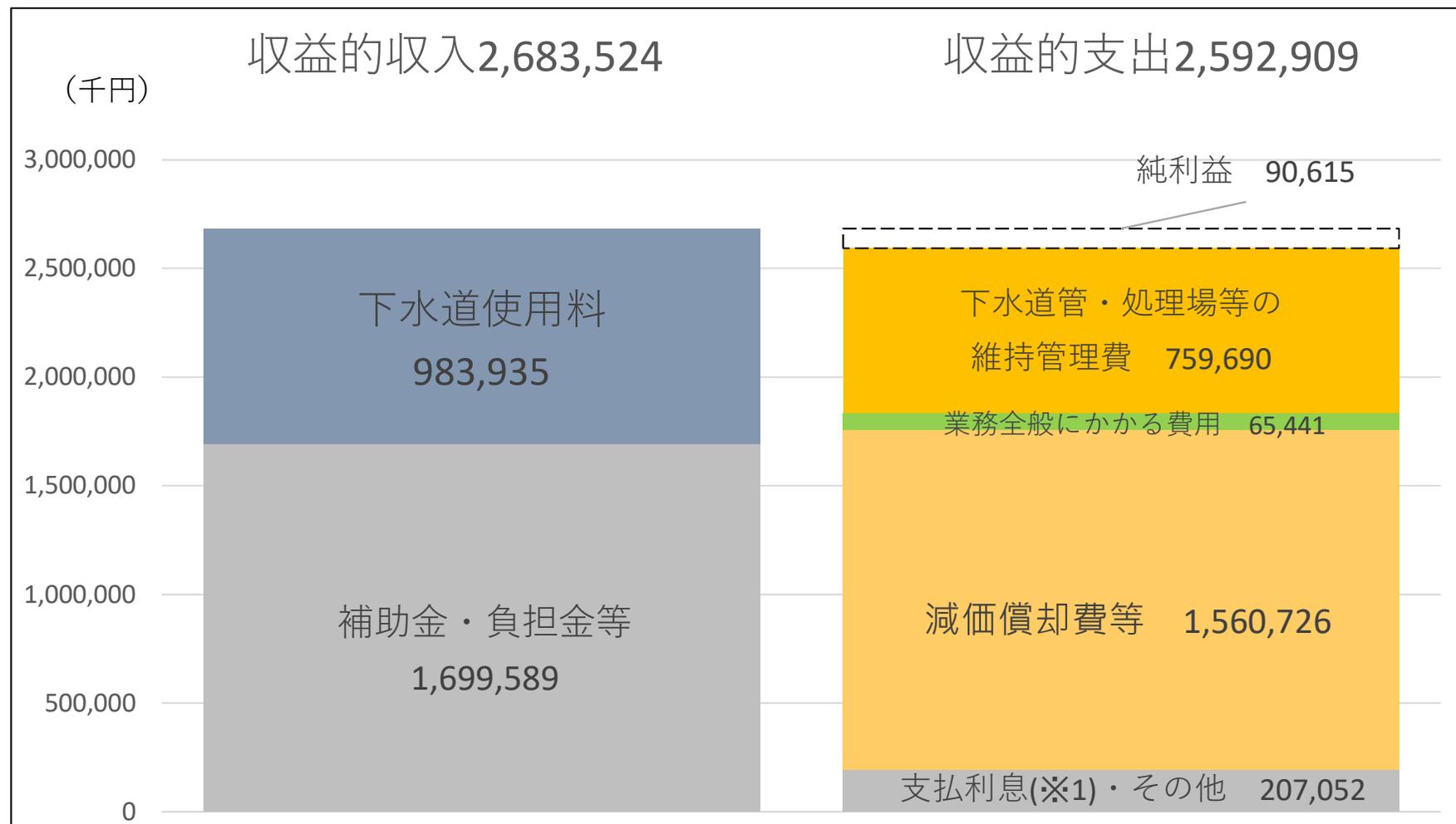
多くの来場客が見込まれる緑化フェアを好機と捉え、『普段は目に触れることの少ない下水道』について広報活動を行い、『都市基盤を支える重要インフラであるとともにカーボンニュートラルへ向けて求められる役割が大きい下水道』への理解醸成を図ります。

緑化フェア関連下水道広報事業	1,100 千円
----------------	----------

・緑化フェアデザインカラーマンホール蓋の設置、マンホール缶バッチの配布、マンホールカードの配布、汚泥肥料の配布、パネル展示

3-(4) 令和4年度予算の姿

■ 収益的収支（3条） 消費税抜き



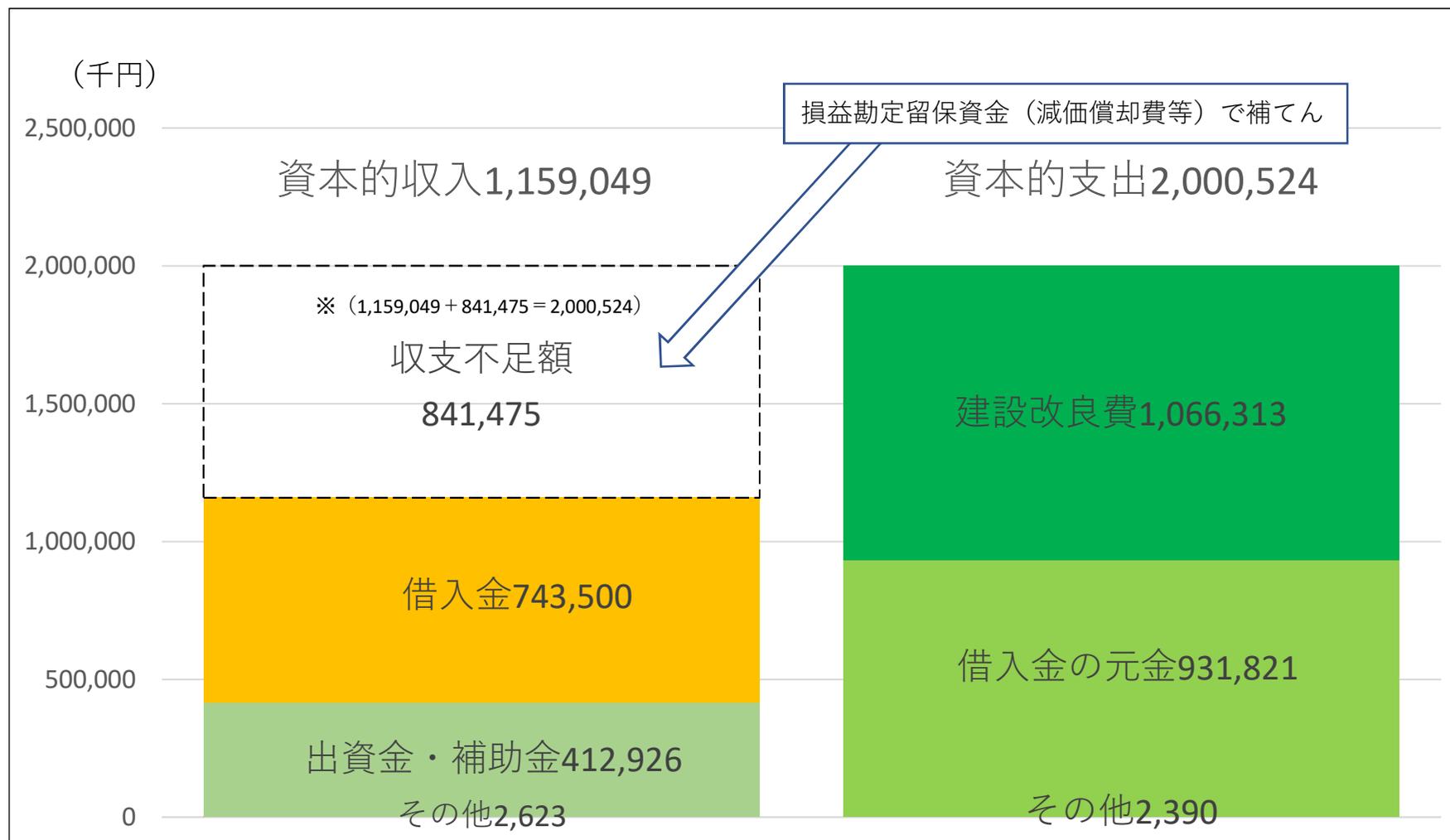
※1 支払利息：借入金（企業債）に対する利息

※2 営業外費用：下水道事業の主たる営業活動以外のから生じる費用

※3 特別損失：当期の費用に計上することが不適当な費用（臨時的な費用や過年度分の下水道使用料還付金など）

3-(4) 令和4年度予算の姿

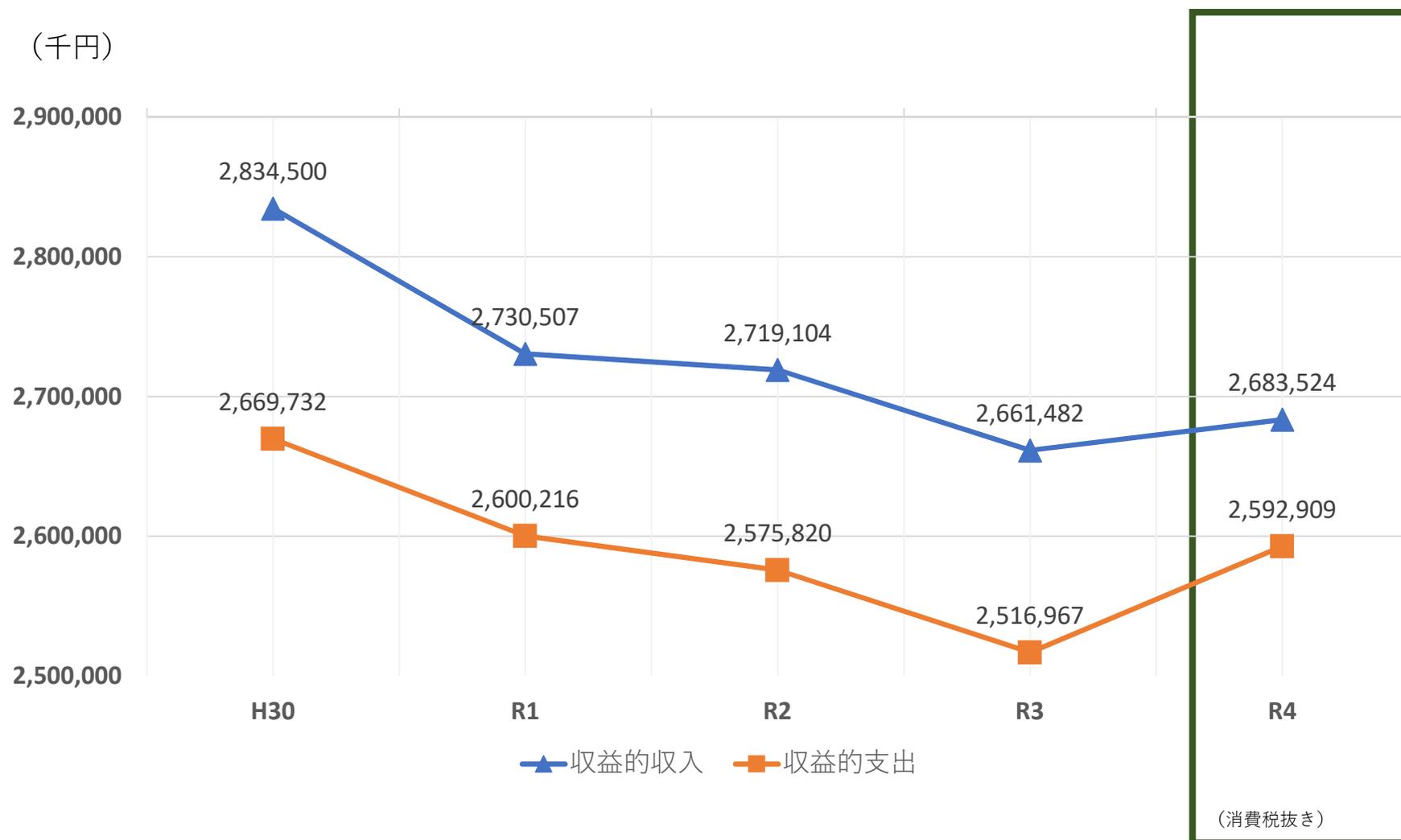
■資本的収支（4条）消費税込み



※出資金：一般会計又は他会計から特別に出資されたもの

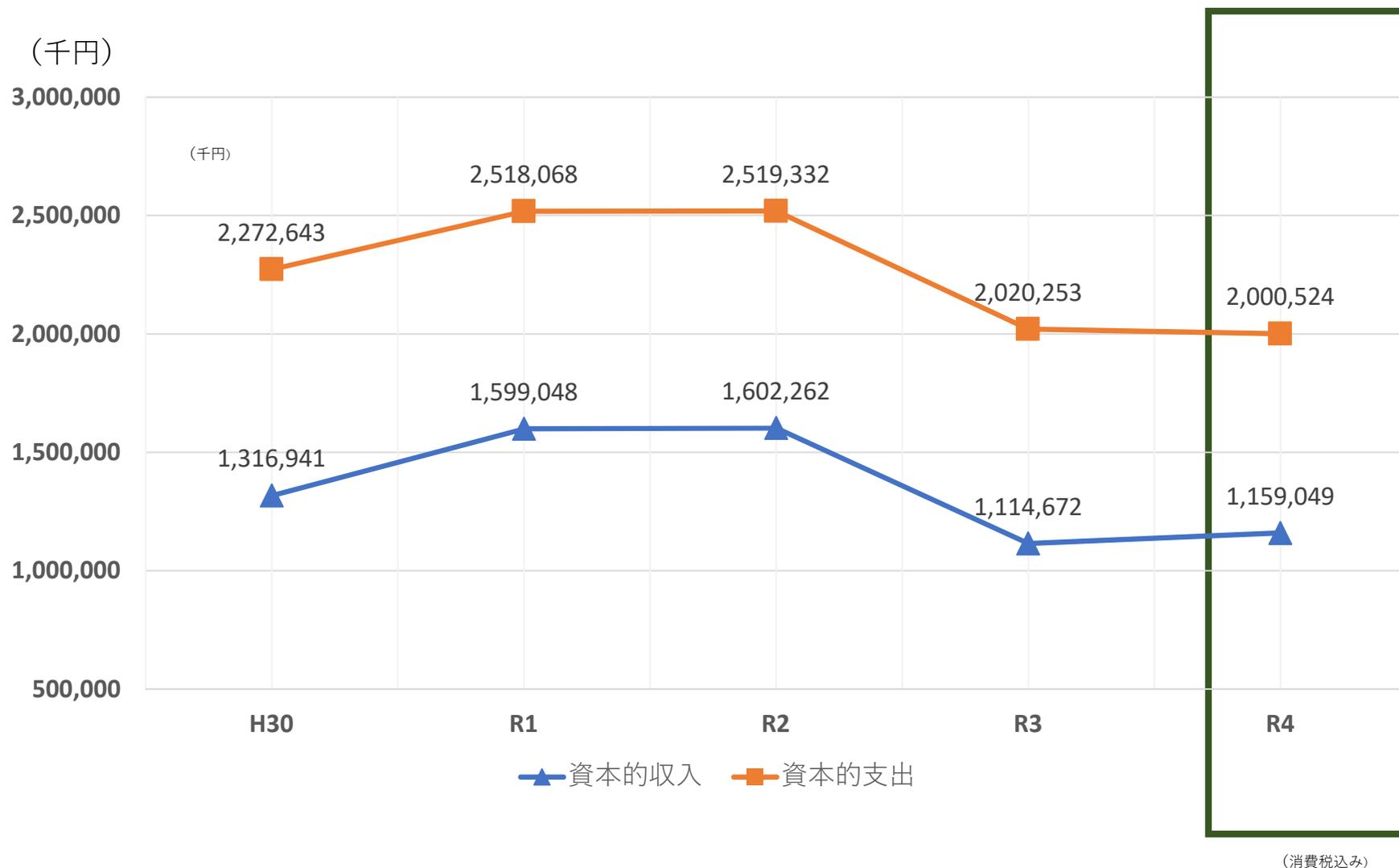
3-(4) 令和4年度予算の姿

■収益的収支（3条）の5年間の推移（税抜き）



3-(4) 令和4年度予算の姿

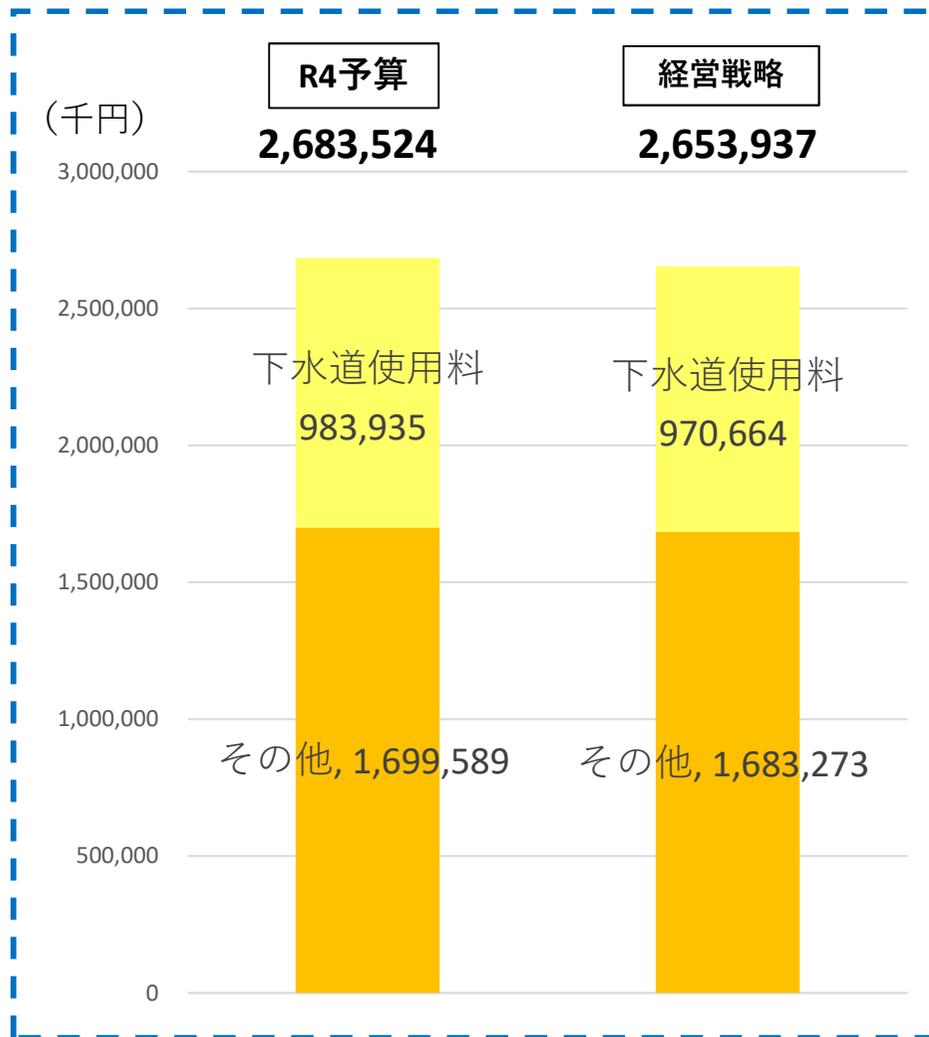
■ 資本的収支（4条）の5年間の推移（税込み）



3-(5) 令和4年度予算と経営戦略

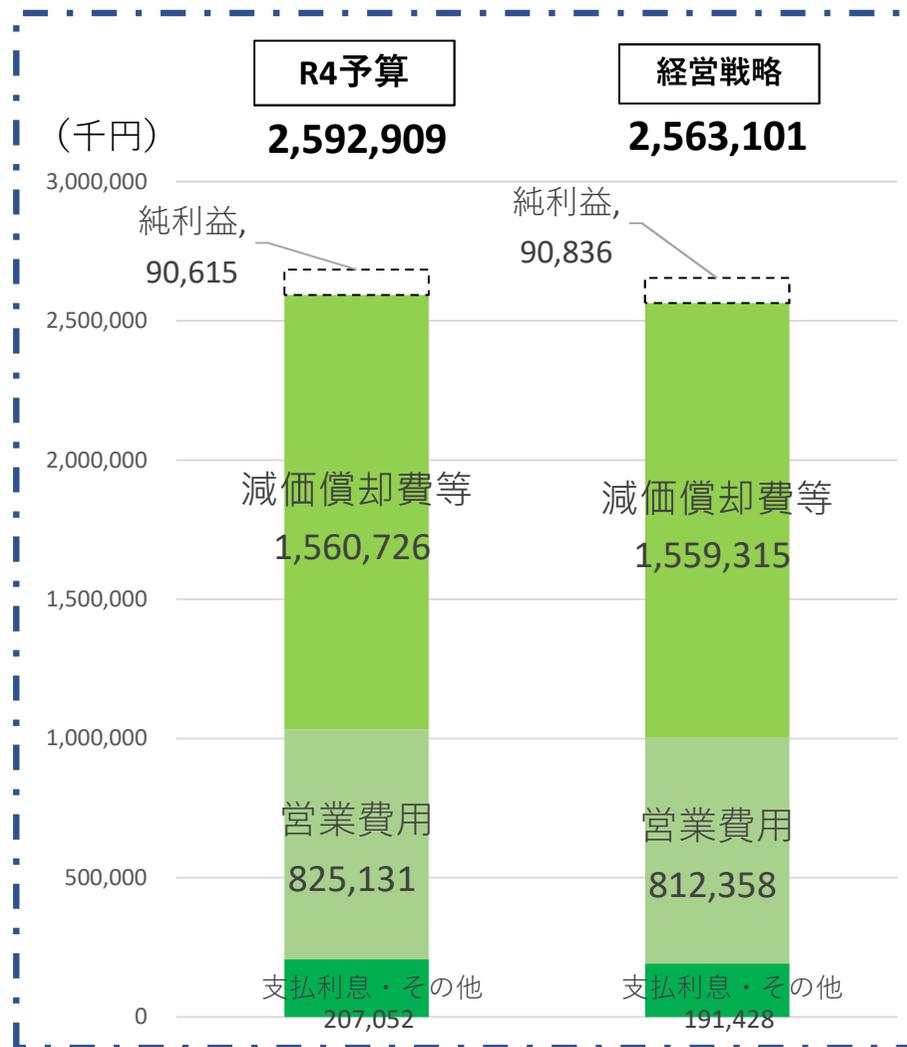
■収益的収支（3条）（税抜き）

収益的收入



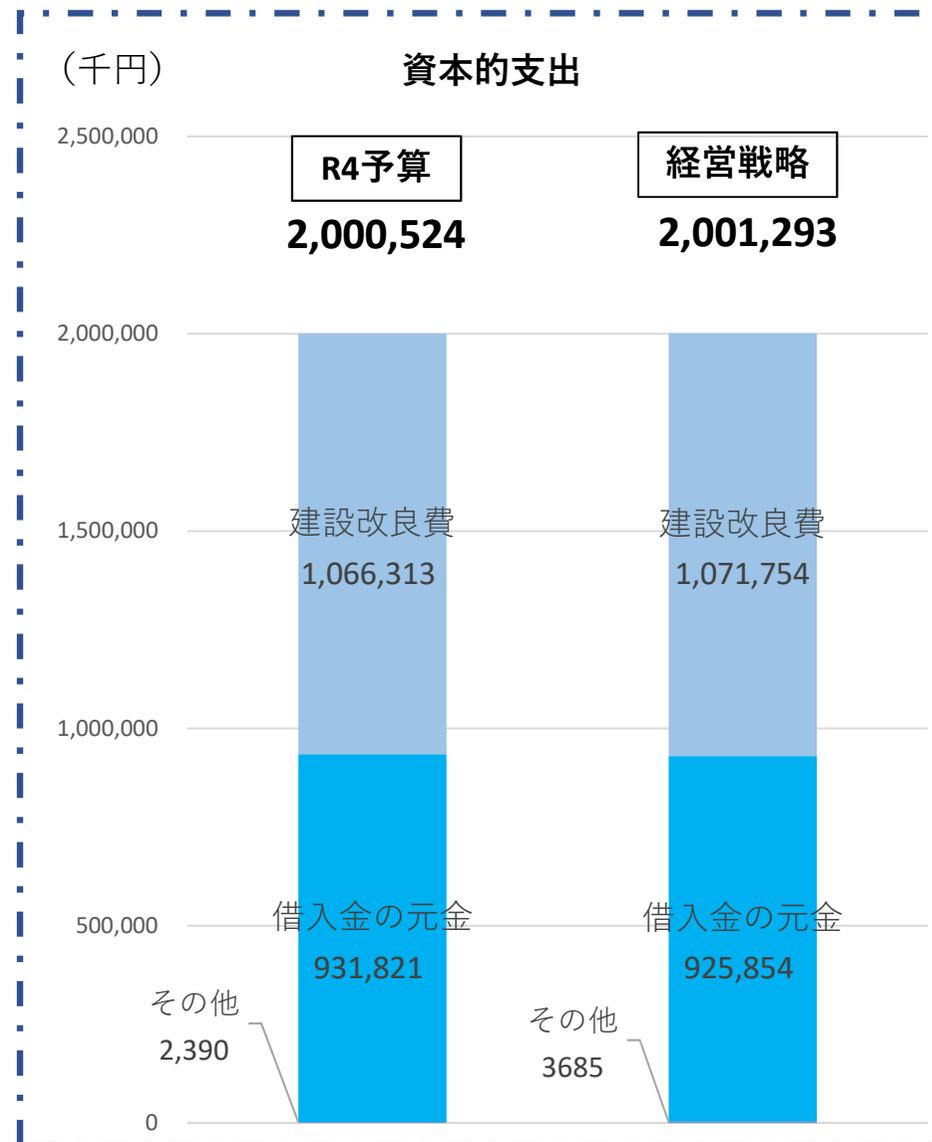
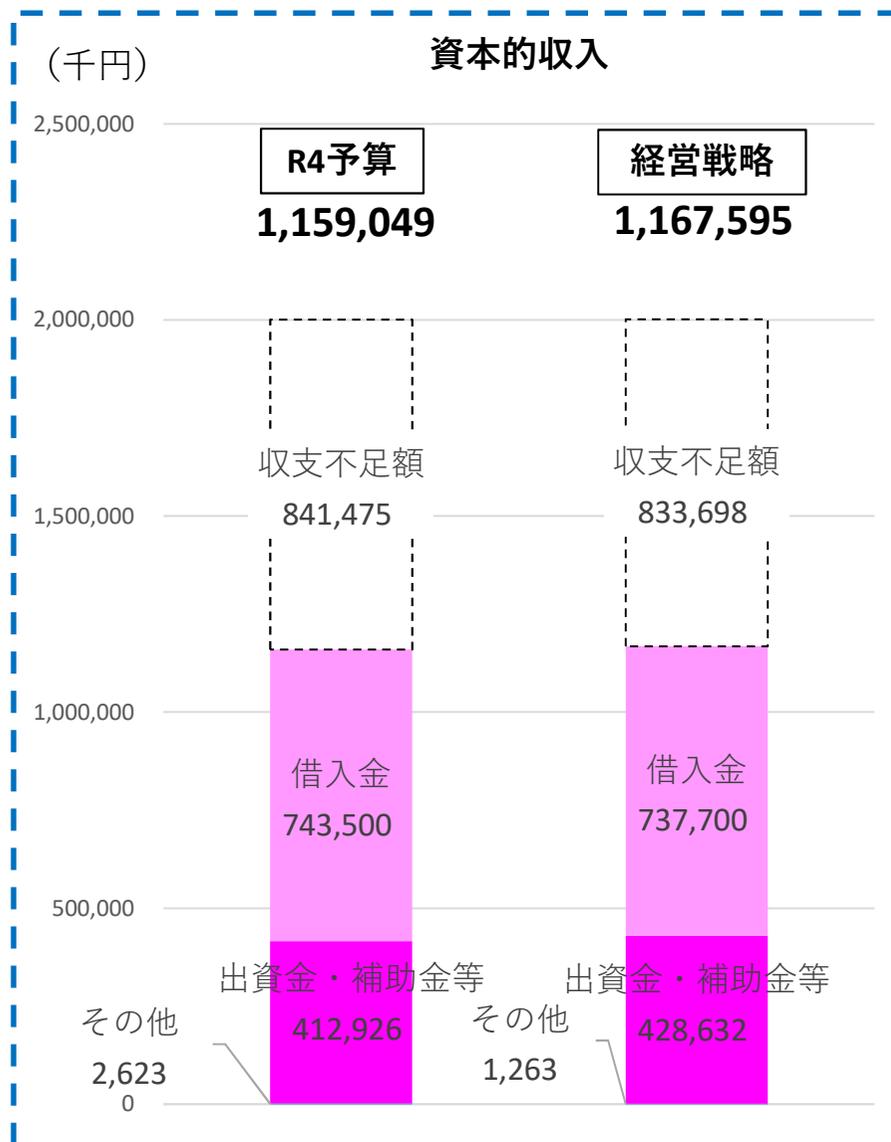
収益的支出

※予備費除く



3-(5) 令和4年度予算と経営戦略

■資本的収支（4条）（税込み）



3-(6) 令和4年度下水道事業会計予算書 財務諸表(案)

- ① キャッシュ・フロー計算書
- ② 前年度予算比較表
- ③ 損益計算書前年度予算比較表
- ④ 貸借対照表前年度予算比較表

①令和4年度下水道事業予算キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

(単位：千円)

区 分	R4年度予算	R3年度予算	分析
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	829,715	826,302	
当年度純利益 ①	90,615	144,515	■投資に充当可能な資金(4条投資財源)
減価償却費 ②	1,553,953	1,525,237	①当年度純利益(減価積立金:90,615)
貸倒引当金の増減額(△は減少) ④	△347	262	②損益勘定留保資金(713,594)
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少) ④	548	△410	■営業に係る運転資金
長期前受金戻入額 ②	△831,182	△817,010	③営業資産・負債資金(25,305)
受取利息及び受取配当金 ⑤	△17	△15	④営業非資金費用(201)
支払利息 ⑤	140,455	152,204	■その他の異動
固定資産除却損 ②	6,773	7,257	⑤上記以外の異動(140,438)
未収金の増減額(△は増加) ③	42,531	△13,940	
未払金の増減額(△は減少) ③	△17,449	△2,361	
未払費用の増減額(△は減少) ③	△76	74	
長期前受消費税増減額(△は増加) ②	△15,950	△16,516	
その他資産負債増減額(△は減少) ③	299	△806	
小計	970,153	978,491	
利息及び配当金の受取額	17	15	
利息の支払額	△140,455	△152,204	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,200	△672,885	
固定資産の取得による支出	△972,633	△973,361	■固定資産取得支出(△972,633)
国庫補助金による収入	303,200	297,400	(主な事業/税込み)
国庫補助金の返還による支出	0	△273	【委託料】分流通事業の増加(19,936)
受益者負担・分担金による収入	2,233	3,349	【工事請負費】雨水管整備の減少(△146,237) 【固定資産購入費】管路台帳システム(△10,000)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,595	△136,977	
建設改良企業債による収入	743,500	701,300	企業債借入額の増加:借入額は償還額の範囲内
一般会計からの出資金による収入	109,726	112,363	企業債償還額の減少
建設改良企業債の償還による支出	△931,821	△950,640	
資金増減額(1+2+3)	83,920	16,440	
資金期首残高	1,758,686	1,669,149	
資金期末残高	1,842,606	1,685,589	

[企業会計キャッシュ・フロー計算書説明]

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

キャッシュフロー計算書とは、現金主義により資金の流れを把握する資料です。

損益計算書は発生主義に基づいているため、実際の収入・支出とは発生時期が異なります。

損益計算書と貸借対照表だけではその年度に必要な資金量が不明確であるため、現金の収入・支出に関する情報を補てんしようとするものです。

② 令和4年度下水道事業予算の概要 (前年度予算比較表)

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 営業収益	1,705,235	1,728,837	△ 23,602
(1) 下水道使用料	1,082,327	1,066,287	16,040
(2) 雨水処理負担金	531,667	537,671	△ 6,004
(3) 受託事業収益	73,256	72,799	457
(4) その他営業収益	17,985	52,080	△ 34,095
2. 営業外収益	1,096,587	1,043,527	53,060
(1) 受取利息及び配当金	17	15	2
(2) 補助金	27,500	18,800	8,700
(3) 他会計補助金	20,477	35,011	△ 14,534
(4) 他会計負担金	132,835	91,903	40,932
(5) 長期前受金戻入	6,131	0	6,131
(6) 長期前受金戻入	831,182	817,010	14,172
(7) 雑収益	78,445	80,788	△ 2,343
3. 特別利益	0	1	△ 1
(1) 固定資産売却益	0	1	△ 1
収益的収入合計	2,801,822	2,772,365	29,457

(収益的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 営業費用	2,457,158	2,360,749	96,409
(1) 管渠費	148,930	100,423	48,507
(2) 処理場費	512,772	486,217	26,555
(3) 個別排水処理費	31,736	32,172	△ 436
(4) 水質規制費	4,136	5,027	△ 891
(5) 水洗化促進費	5,186	4,939	247
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受費	69,770	69,338	432
(7) 業務費	57,688	59,024	△ 1,336
(8) 総係費	66,214	71,115	△ 4,901
(9) 減価償却費	1,553,953	1,525,237	28,716
(10) 資産減耗費	6,773	7,257	△ 484
2. 営業外費用	186,175	198,758	△ 12,583
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,455	152,204	△ 11,749
(2) 消費税	0	419	△ 419
(3) 長期前払消費税等償却	10,865	9,870	995
(4) 雑支出	34,855	36,265	△ 1,410
3. 特別損失	1,010	1,010	0
(1) 固定資産売却損	10	10	0
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
(1) 予備費	2,000	2,000	0
収益的支出合計	2,646,343	2,562,517	83,826

2 資本的収支

(資本的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 企業債	743,500	701,300	42,200
2. 補助金	303,200	297,400	5,800
3. 他会計出資金	109,726	112,363	△ 2,637
4. 負担金	0	964	△ 964
5. 分担金	2,233	2,385	△ 152
6. 水洗化貸付事業収入	390	260	130
合計	1,159,049	1,114,672	44,377

※繰越含まない

(資本的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R4予算	R3予算	比較増減
1. 建設改良費	1,066,313	1,067,080	△ 767
(1) 公共下水道整備費	1,041,333	1,029,642	11,691
(2) 個別排水処理施設整備費	22,330	23,859	△ 1,529
(3) 固定資産購入費	2,650	13,579	△ 10,929
2. 企業債償還金	931,821	950,640	△ 18,819
3. 水洗化貸付事業費	390	260	130
4. 返還金	0	273	△ 273
5. 予備費	2,000	2,000	0
合計	2,000,524	2,020,253	△ 19,729

	R4	R3	増減
資本的収支差引額	△ 841,475	△ 905,581	64,106

③令和4年度下水道事業損益計算書 前年度予算比較表

(収 入)

(単位：千円、消費税抜き)

収益の部				
科 目	R 4 予算	R 3 予算	増減	増減の要因 (R4予算/R3予算)
総収益 (A)	2,683,524	2,661,482	22,042	
1. 営業収益	1,600,184	1,625,284	△ 25,100	
(1) 下水道使用料	983,935	969,352	14,583	家事用外下水道使用料の増加 (家事用1,461千円 家事用外14,728千円 個別排水△148千円)
(2) 雨水処理負担金	531,667	537,671	△ 6,004	減価償却費の減少
(3) 受託事業収益	66,597	66,181	416	
(4) その他営業収益	17,985	52,080	△ 34,095	基線跨線橋工事移転補償費の減少 (△34,424千円)
2. 営業外収益	1,083,340	1,036,197	47,143	
(1) 受取利息及び配当金	17	15	2	預金額の増加 (北洋銀行店頭利率定期預金0.002%で算出)
(2) 補助金	27,500	18,800	8,700	
(3) 他会計補助金	20,477	35,011	△ 14,534	資本費に係る基準外一般会計負担金の減少
(4) 他会計負担金	132,835	91,903	40,932	分流式下水道に要する経費の増加 (46,781千円)
(5) 長期前受金戻入	831,182	817,010	14,172	国庫補助金戻入の増加 (13,779千円)
(6) 雑収益	71,329	73,458	△ 2,129	バイオガス売却収益の減少 (△3,404千円)
3. 特別利益	0	1	△ 1	
(1) 固定資産売却益	0	1	△ 1	
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	

③令和4年度下水道事業損益計算書 前年度予算比較表

(支 出)

(単位：千円、消費税抜き)

費用の部				
科 目	R 4 予算	R 3 予算	増減	増減の要因 (R4予算/R3予算)
総費用 (B)	2,592,909	2,516,967	75,942	
1. 営業費用	2,385,857	2,293,824	92,033	
(1) 管渠費	136,271	92,496	43,775	【委託料】 管渠ストマネ調査の増加に伴う増加 (40,600千円) 管路台帳システム更新による保守委託料の増加(3,982千円)
(2) 処理場費	467,910	443,244	24,666	処理場維持管理委託料の増加(25,135千円 (うちユーティリティー費16,055千円))
(3) 個別排水処理費	29,116	29,503	△ 387	
(4) 水質規制費	3,760	4,570	△ 810	
(5) 水洗化促進費	5,174	4,930	244	
(6) 生ごみし尿処理場維持管理受託費	63,426	63,031	395	
(7) 業務費	54,033	55,085	△ 1,052	下水道使用料賦課徴収事務委託料の減少(△2,708千円)
(8) 総係費	65,441	68,471	△ 3,030	【委託料】 下水道ビジョン及び経営戦略改訂版作成委託業務終了による減少(△5,400千円)
(9) 減価償却費	1,553,953	1,525,237	28,716	汚泥乾燥施設の償却開始による増加
(10) 資産減耗費	6,773	7,257	△ 484	除却資産等の減少
2. 営業外費用	206,042	222,133	△ 16,091	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,455	152,204	△ 11,749	企業債利息の減少
(2) 長期前払消費税等償却	10,865	9,870	995	
(3) 雑支出	54,722	60,059	△ 5,337	

3. 特別損失	1,010	1,010	0	
(1) 固定資産売却損	10	10	0	
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	
当年度純利益 (A) - (B)	90,615	144,515	△ 53,900	
当年度繰越利益剰余金	369,816	245,375	124,441	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	460,431	389,890	70,541	

④令和4年度下水道事業 貸借対照表前年度比較表

(資産の部)

(単位：千円、税抜き)

資産の部			
科 目	R 4 予算	R 3 予算	R3予算比
1. 固定資産	30,944,402	31,846,260	△ 901,858
(1) 有形固定資産	30,653,710	31,560,958	△ 907,248
イ 土地	520,476	528,770	△ 8,294
ロ 建物	1,067,417	656,797	410,620
ハ 構築物	23,854,465	25,243,542	△ 1,389,077
ニ 機械及び装置	5,118,020	5,046,368	71,652
ホ 車両運搬具	98	98	0
ヘ 工具器具及び備品	7,765	9,603	△ 1,838
ト 建設仮勘定	85,469	75,780	9,689
(2) 無形固定資産	98,090	102,154	△ 4,064
イ 土地利用権	4,518	4,517	1
ロ 施設利用権	84,879	86,808	△ 1,929
ハ 電話加入権	423	423	0
ニ ソフトウェア	8,270	10,406	△ 2,136
(3) 投資その他の資産	192,602	183,148	9,454
長期前払消費税等	192,602	183,148	9,454
2. 流動資産	1,943,789	1,843,326	100,463
(1) 現金預金	1,842,606	1,685,589	157,017
(2) 未収金	101,183	157,737	△ 56,554
資産合計	32,888,191	33,689,586	△ 801,395

(負債・資本の部)

(単位：千円、税抜き)

負債・資本の部			
科 目	R 4 予算	R 3 予算	R3予算比
1. 固定負債	12,163,413	12,404,285	△ 240,872
(1) 企業債	12,163,413	12,404,285	△ 240,872
2. 流動負債	1,053,526	1,108,340	△ 54,814
(1) 企業債	887,467	931,816	△ 44,349
(2) 未払金	157,367	168,367	△ 11,000
(3) 未払費用	564	516	48
(4) 引当金	8,128	7,641	487
(5) 預り金	0	0	0
3. 繰延収益	14,856,062	15,633,727	△ 777,665
(1) 長期前受金	23,252,809	23,208,027	44,782
イ 受贈財産評価額	5,717,583	5,879,710	△ 162,127
ロ 補助金	15,437,948	15,231,661	206,287
ハ 負担金・分担金	2,097,278	2,096,656	622
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,435,299	△ 7,608,406	△ 826,893
(3) 長期前受金仮勘定	38,552	34,106	4,446
4. 資本金	4,129,806	3,920,097	209,709
(1) 資本金	4,129,806	3,920,097	209,709
5. 剰余金	685,384	623,137	62,247
(1) 資本剰余金	224,953	233,247	△ 8,294
イ 受贈財産評価額	143,153	151,448	△ 8,295
ロ 補助金	36,780	36,780	0
ハ 一般会計繰入金	43,404	43,404	0
ニ 保険差益	1,616	1,615	1
(2) 利益剰余金	460,431	389,890	70,541
イ 当年度未処分利益剰余金	460,431	389,890	70,541
負債・資本合計	32,888,191	33,689,586	△ 801,395